

※記入は例示です

【記載例】官署の追加

収入印紙 **印**
 200円の収入印紙の貼付及び割印が必要

令和 ● 年 ● 月 ● 日

保証通知書の作成日

保証通知書(税関官署追加用)

例:全国の税関官署の長
 (全ての税関で担保を使用したい場合) 殿

※追加する官署を限定したい場合は、「使用中の官署の長」と「追加する官署の長」を全て記載

保証人 住 所 東京都千代田区丸の内▼-▼-▼
 氏 名 株式会社◆◆◆銀行
 代表者の氏名 代表取締役 ■■ **印**

保証人は、下記保証について、対象税関官署の長として次の税関官署の長を追加し、令和●年●月●日から当該税関官署の長に対する納税義務の保証を行うこととしたので通知します。

◆包括納期限延長:
 →追加開始月の初日を記載
 ◆輸入許可前貨物引取承認(BP)→月途中の記載も可能

枠のどちらか一方に記載	追加する官署を具体的に指定する場合:
税関官署の長	※ 現在保証している税関官署以外の <input checked="" type="checkbox"/> すべての税関官署の長 <input type="checkbox"/> 同一税関管内のすべての税関官署の長 <input type="checkbox"/> { }

官署を包括して追加する場合:いずれかに「レ点」を入れる
 ※全ての税関を追加する場合は、一番上に「レ点」を入れる

<保証内容>

担保預り証番号 第 号

提供中保証書の発行年月日
 ※保証書が複数存在する場合は発行日を併記

税関から輸入者に通知している担保番号

令和 ● 年 ● 月 ● 日

納税義務者 (輸入者または 限定輸入申告者)	発行済みの保証書の内容を記載
適用法令	
保証金額	既に提供している保証書の金額
保証期間	始期 令和 年 月 日
	終期 令和 年 月 日

- (注) 1. 保証期間が更新された場合には、最後の保証期間を指すものとします。
 2. 宛先は、すべての対象税関官署の長を連名で記載して下さい。
 3. 保証人の印は保証書に押印した印と同じものを使用して下さい。
 4. ※印欄に記載をした場合には、今後、税関官署が新設又は当該税関官署に輸出入・港湾関連情報処理システムが新たに導入等された場合、当該税関官署の長に対しても保証を行うこととします。

本書類作成日時点において保証されている保証期間

提出部数 C第1107号(税関用のみ1部)

添付書類

◆包括納期限延長

- ・関税納期限延長(包括)申請書(一括)2部 税関様式C第1005号
- ・担保提供書2部 C第1090号

◆輸入許可前引取承認

- ・担保提供書2部 C第1090号